

日商簿記 2 級 実力判定テスト (問題・答案用紙)

本資料は、日商簿記 2 級の実力判定テストになります。本試験と同じく、全 5 問構成です。

問題を解いていただき、今後の学習方針の決定にご参考いただきますよう、お願いいたします。

- ・制限時間は 90 分です。
- ・解き終わりましたら、模範解答にて自己採点をしてください。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適当と思われるものを選び、解答欄の（ ）に記号で解答すること。

1. 販売した1年間の品質保証付きの商品について、顧客より無料修理の申し出があったため、修理業者に修理を依頼し、代金¥75,000（前期販売分¥60,000、当期販売分¥15,000）を現金で支払った。なお、前期の決算で計上した商品保証引当金の残高は¥60,000である。
ア. 現金 イ. 商品保証引当金 ウ. 売上 エ. 商品保証引当金戻入 オ. 修繕費 カ. 商品保証費
キ. 商品保証引当金繰入 ク. 支払手数料
2. ×5年5月15日に営業用車両1台を売却し、代金¥1,200,000は×5年7月31日までに当社普通預金口座への振り込みにより受け取ることとした。この営業用車両は×1年4月20日に取得し、毎決算時に生産高比例法による減価償却を行っている。取得原価は¥2,200,000、残存価額はゼロ、見積総走行可能距離は50,000km、取得から前期末決算までの走行距離は12,000km、当期首より5月15日までの走行距離は500kmであり、間接法により記帳している。なお、当期分の減価償却費は売却時に計上して売却損益を算定する。
ア. 普通預金 イ. 未収入金 ウ. 車両運搬具 エ. 固定資産売却益 オ. 減価償却費
カ. 固定資産売却損 キ. 減価償却累計額
3. アメリカの取引先に対して、製品50,000ドルを2か月後に決済の条件で輸出した。輸出時の為替相場は1ドル¥110であったが、事前に30,000ドルを1ドル¥107で売却する為替予約が結ばれていたため、この為替予約の分については振当処理を行う。
ア. 売掛金 イ. 買掛金 ウ. 売上 エ. 仕入 オ. 為替差損益 カ. 前払金
キ. 前受金
4. 特定の研究開発の目的で機械装置¥200,000と実験用の消耗品¥50,000を購入し、代金は小切手を振り出して支払うとともに、この研究プロジェクトにのみ従事している研究員に対する今月分の業務委託費¥300,000を当社の普通預金口座から振り込んだ。
ア. 備品 イ. 消耗品費 ウ. 当座預金 エ. 研究開発費 オ. 機械装置 カ. 普通預金
キ. 給料
5. 新株300株（1株の払込金額は¥20,000）を発行して増資を行うことになり、払い込まれた300株分の申込証拠金は別段預金に預け入れていたが、株式の払込期日となったので、申込証拠金を資本金に充当し、当座預金に預け替えた。
ア. 当座預金 イ. 資本金 ウ. 前払利息 エ. 創立費 オ. 別段預金 カ. 利益準備金
キ. 株式申込証拠金

	借 方		貸 方	
	借 方 記 号	金 額	貸 方 記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

第2問 (20点)

次の〔資料〕にもとづいて、連結第2年度（×2年4月1日から×3年3月31日まで）の連結精算表（連結貸借対照表と連結損益計算書の部分）を作成しなさい。ただし、本問では「法人税、住民税及び事業税」と「税効果会計」は無視する。なお、「修正・消去欄」は採点の対象としないので、自由に記入してよいものとする。また、金額が負の値の場合は、金額の前に「△」を記入すること。

〔資料〕

1. P社は×1年3月31日にS社の発行済株式（発行済株式総数10,000株）の60%を65,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。×1年3月31日におけるS社の純資産の部は、次のとおりであった。なお、S社はP社の子会社になってから、配当を実施していない。
資本金 50,000千円
資本剰余金 10,000千円
利益剰余金 30,000千円
2. のれんは支配獲得時の翌年度から20年にわたり定額法で償却を行っている。のれんの償却額は、販売費及び一般管理費に含めること。
3. 連結第2年度におけるP社からS社への商品の売上高は61,000千円である。
4. P社は、連結第1年度より仕入価額に20%の利益を加算した販売価格でS社へ商品を販売している。連結第1年度末および連結第2年度末において、S社が保有する商品のうちP社から仕入れた商品はそれぞれ2,160千円と2,400千円であった。
5. P社の売掛金にはS社に対するものが4,000千円含まれている。
6. 連結第2年度において、S社はP社に土地（帳簿価額16,000千円）を16,200千円で売却しており、代金は現金で受け取っている。P社は連結第2年度末において、この土地を保有し続けている。

連 結 精 算 表

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表 (×3 年 3 月 31 日)		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
<u>貸 借 対 照 表</u>					
現 金 預 金	7,000	4,000			
売 掛 金	20,000	12,000			
商 品	18,000	14,000			
建 物	150,000	120,000			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△30,000	△20,000			
土 地	130,000	118,000			
子 会 社 株 式	65,000				
の れ ん					
資 産 合 計	360,000	248,000			
買 掛 金	16,000	8,000			
長 期 借 入 金	177,800	136,400			
資 本 金	100,000	50,000			
資 本 剰 余 金	15,000	10,000			
利 益 剰 余 金	51,200	43,600			
非 支 配 株 主 持 分					
負 債 純 資 産 合 計	360,000	248,000			
<u>損 益 計 算 書</u>					
売 上 高	280,000	170,000			
売 上 原 価	225,000	128,000			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,000	36,000			
営 業 外 収 益	18,000	3,600			
営 業 外 費 用	4,500	2,200			
特 別 利 益	2,000	1,400			
特 別 損 失	1,500	800			
当 期 純 利 益	24,000	8,000			
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益	24,000	8,000			

(注) 「△」は、金額が負の値であることを示している。

第3問 (20点)

以下のT株式会社（会計期間はX2年4月1日からX3年3月31日までの1年間）の【資料】にもとづいて、解答欄の損益計算書を完成させなさい。ただし、金額が負の値のときは、金額の前に△を記すこと。

【資料1】 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表		
X3年3月31日 (単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
592,800	現 金 預 金	
222,000	受 取 手 形	
2,216,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	10,000
714,000	繰 越 商 品	
80,000	前 払 利 息	
203,000	仮 払 法 人 税 等	
1,300,000	建 物	
	建物減価償却累計額	315,000
660,000	備 品	
1,442,000	土 地	
300,000	長 期 貸 付 金	
127,500	繰 延 税 金 資 産	
	支 払 手 形	356,000
	買 掛 金	509,000
	短 期 借 入 金	500,000
	営 業 外 支 払 手 形	480,000
	仮 受 金	180,000
	資 本 金	3,000,000
	資 本 準 備 金	530,000
	利 益 準 備 金	120,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	388,000
	売 上	12,340,000
	受 取 利 息	12,000
6,664,000	仕 入	
2,792,000	給 料	
1,223,300	広 告 宣 伝 費	
152,100	保 険 料	
3,800	手 形 売 却 損	
47,500	支 払 利 息	
18,740,000		18,740,000

【資料2】 決算整理事項その他

1. 決算にあたり調査したところ次の事実が判明した。
- ① 備品の購入に先立って申請していた補助金について当期の1月19日に普通預金口座に振り込まれていたが、同額を仮受金として処理していた。2月1日に補助金と手許資金を合わせ、備品¥660,000を取得し資産に計上していたが、直接減額方式による圧縮損の計上を行う。
 - ② 当期の1月1日に取得した商品倉庫の代金を1月末日より毎月末に決済される6枚の約束手形を振り出して支払っていたが、3月末の当座決済について未処理であった。なお、試算表の前払利息は、取得時に計上された手形金総額との差額であり、手形の決済に合わせ費用に振り替えている。
 - ③ 売掛金¥38,000（うち当期発生分は¥23,000）の貸倒れの処理が未処理であった。なお、貸倒引当金残高はすべて売上債権にかかるものである。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
- 帳簿棚卸数量：800個 原価：@¥680
- なお、実地棚卸数量は785個であり、うち110個に品質低下が認められ、その売却可能価額は@¥500と見積もられた。他の商品については収益性の低下は認められない。
3. 受取手形および売掛金の期末残高に対して差額補充法により2%の貸倒れを見積もる。
4. 長期貸付金の期末残高に対して4%の貸倒れを見積もる。当該貸付金はすべて当期に生じたものであり、また、期末までの利息は全額受領済みである。
5. 有形固定資産について、建物は定額法、備品は200%定率法により減価償却を行う。
- 既存建物(取得原価¥700,000)：
- 耐用年数30年、残存価額は取得原価の10%
- 商品倉庫(取得原価¥600,000)：
- 耐用年数20年、残存価額はゼロ
- 備品：耐用年数5年、残存価額はゼロ
- なお、期中取得資産は月割計算を行う。
6. 借入金（利率年3%、借入期間1年、利払日は1月末日と7月末日）は当期の8月1日に借入れたものであり、当期分の利息を未払計上する。
7. 保険料は每期同額を5月1日に向こう1年分として支払っているものである。
8. 課税所得 ¥1,195,000の30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。
9. 将来減算の一時差異の期首残高は¥425,000、期末残高は¥510,000であり、税効果会計（税率30%）を適用する。

損 益 計 算 書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

I	売	上	高			12,340,000							
II	売	上	原	価									
1	期	首	商	品	棚	卸	高	(	)				
2	当	期	商	品	仕	入	高	(	)				
			合		計			(	)				
3	期	末	商	品	棚	卸	高	(	)				
			差		引			(	)				
4	商	品	評	価	損			(	)				
	売	上	総	利	益			(	)				
III	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費			
1	給				料		2,792,000						
2	広	告	宣	伝	費		1,223,300						
3	保		険		料	(	)						
4	貸	倒	引	当	金	繰	入	(	)				
5	減	価	償	却	費	(	)						
6	棚	卸	減	耗	損	(	)						
7	貸	倒	損	失		(	)	(	)				
	営	業	利	益				(	)				
IV	営	業	外	収	益								
1	受	取	利	息					12,000				
V	営	業	外	費	用								
1	手	形	売	却	損		3,800						
2	貸	倒	引	当	金	繰	入	(	)				
3	支	払	利	息		(	)	(	)				
	経	常	利	益				(	)				
VI	特	別	利	益									
1	国	庫	補	助	金	受	贈	益	(	)			
VII	特	別	損	失									
1	固	定	資	産	圧	縮	損	(	)				
	税	引	前	当	期	純	利	益	(	)			
	法	人	税、	住	民	税	及	び	事	業	税	(	)
	法	人	税	等	調	整	額	(	)	(	)		
	当	期	純	利	益			(	)				

第4問 (28 点)

(1) (12 点)

当社は本社会計から工場会計を独立させている。材料倉庫は工場内にあり、材料購入に要する支払い、賃金・給料および経費の支払い等は本社で行っている。なお、工場の帳簿に設けている勘定科目は下に示したとおりである。そこで、下記の各取引について工場側で行われる仕訳を答えなさい。ただし、勘定科目は、工場の帳簿に設けている勘定科目から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。仕訳の金額はすべて円単位とする。

[工場の帳簿に設けている勘定科目]

- ア. 材料 イ. 仕掛品 ウ. 製品 エ. 製造間接費 オ. 賃金・給料
カ. 材料副費 キ. 本社元帳

1. 当社は、主要材料 2,400,000 円、部品 800,000 円、補助材料 180,000 円および工場消耗品 48,000 円を掛けて購入し、工場の材料倉庫に搬入した。なお、主要材料については、購入代価の 5 %を材料副費として予定配賦している。
2. 直接工の作業時間報告書によれば、直接作業時間は 1,500 時間、間接作業時間は 375 時間であった。当工場において適用する予定賃率は 1,600 円/時間である。当月の労務費の消費額を計上する。
3. 工場設備減価償却費の年間予定総額は 5,400,000 円であった。当月の経費の消費額を計上する。

(2) (16 点)

当社はX組製品とY組製品の2種類の製品を同一工程で連続生産しており、組別総合原価計算を採用している。次の【資料】にもとづいて解答欄の組別総合原価計算表を完成しなさい。

【資料】

1. 原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として、X組製品は平均法、Y組製品は先入先出法を用いている。
2. 当月の生産データは次のとおりである。なお、()内の数値は加工進捗度を示す。

	X組製品	Y組製品
月初仕掛品	200 個 (0.5)	400 個 (0.5)
当月投入	1,600	2,200
合計	1,800 個	2,600 個
正常減損	50	100
月末仕掛品	250 (0.3)	250 (0.6)
完成品	1,500 個	2,250 個

3. 直接材料は両組製品ともに工程の始点で投入されている。
4. 加工費は機械運転時間を基準に予定配賦しており、年間加工費予算額は 43,200,000 円、年間予定機械運転時間は 17,280 時間である。
5. 当月の実際機械運転時間は、X組製品が 660 時間、Y組製品が 770 時間であった。
6. 両組製品ともに進捗度 0.5 の地点で正常減損が発生している。正常減損費の負担関係は月末仕掛品の加工進捗度を考慮して決定する。度外視法により計算すること。

(1)

	仕		訳	
	借 方 記 号	金 額	貸 方 記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2)

組 別 総 合 原 価 計 算 表

	X 組 製 品		Y 組 製 品	
	直接材料費	加 工 費	直接材料費	加 工 費
月初仕掛品原価	70,400 円	126,000 円	170,000 円	180,000 円
当月製造費用	678,400		945,000	
合 計	748,800 円	円	1,115,000 円	円
月末仕掛品原価				
完成品総合原価	円	円	円	円

第5問 (12点)

当社では製品Xを量産しており、原価管理を目的として標準原価計算を実施している。仕掛品勘定の記入はパーシャル・プランを採用している。

そこで、下記の資料にもとづき、当月の完成品原価、月末仕掛品原価および標準原価総差異を計算するとともに、解答欄の差異分析表を完成しなさい。なお、解答欄の〔 〕内には借方差異であれば「借」、貸方差異であれば「貸」を記入すること。

(資料)

1. 製品Xの1個あたりの標準原価（原価標準）

直接材料費：	600 円/kg	×	4 kg	=	2,400 円
直接労務費：	1,000 円/時間	×	2 時間	=	2,000 円
製造間接費：	1,500 円/時間	×	2 時間	=	3,000 円
					<u>7,400 円</u>

(注) 製造間接費は直接作業時間を配賦基準とする。変動費率は700 円/時間であり、月間固定費予算は2,400,000 円である。

2. 製品Xの当月の生産実績

当月における製品Xの完成品量は1,200 個であり、月末仕掛品量は300 個である。仕掛品の加工進捗度は50%で計算する。なお、月初仕掛品はない。

3. 当月の実際原価発生額

直接材料費：	3,751,500 円	(=610 円/kg×6,150kg)
直接労務費：	2,805,000 円	(=1,020 円/時間×2,750 時間)
製造間接費：	<u>4,300,000 円</u>	
	<u>10,856,500 円</u>	

完 成 品 原 価	円
月 末 仕 掛 品 原 価	円
標 準 原 価 総 差 異	[] 円

〔差異分析表〕（注）製造間接費能率差異は変動費率のみにて計算すること。

直 接 材 料 費 差 異	価 格 差 異	数 量 差 異
[] 円	[] 円	[] 円

直 接 労 務 費 差 異	賃 率 差 異	時 間 差 異
[] 円	[] 円	[] 円

製 造 間 接 費 差 異	予 算 差 異	能 率 差 異	操 業 度 差 異
[] 円	[] 円	[] 円	[] 円